

事務事業コード	773112	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあいまちづくり		グループ	生涯学習グループ
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5106
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 不明)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条
コード	773112				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市内各小中高等学校PTAの連絡連携とPTA活動の振興発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助する。
 主な活動； 総会・評議員会及び役員会の開催、市PTA研究大会の開催並びに県PTA連絡協議会との連携・協力
 (平成22年度から活動指標を変更)

補助金・負担金の交付先	市PTA連絡協議会	補助金の対象経費	運営経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	役員会の開催回数(指導助言)	役員会の回数	15	15	15	15	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	PTA会員	PTA会員数	人	14,178	14,099	14,000	14,000
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	親としての資質を高める	市PTA研究大会参加者数	人	730	1,000	800	800
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化	青少年団体指導者のうち、各種研修会参加延べ人数	人	1,260	1,318	970	
イ							

(2) 事業費 単位：千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
予算額		
当初予算額	1,342	1,242
補正予算額		
予算合計	1,342	1,242
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	1,240	
支出合計	1,240	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金の交付ができるようになった。	少子高齢化が進み、各単位PTAにおいてもP会員数が減少し、市P連に推薦できる役員の数が減りつつある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
単位PTAの活動のもとなる役員の選出にも苦慮している単位PTAからは、「役員の輪番を工夫して欲しい」という意見が寄せられている。	特になし

事務事業コード	773112	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	PTA活動を支援することにより、会員の中から指導者、リーダーが育ち、PTAがより活性化する。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育関係団体であるPTAの活動を支援することは、社会教育の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	PTAということから対象は限定される。まずは一人ひとりが親としての資質を高めるべきであり、意図も適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	研修会への自主的な参加者を増やすことで、さらに成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止すると、小・中・高校の単位PTA間の連携や、市P連と行政との連携がスムーズにいなくなるおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上補助金を削減すると、市PTA連絡協議会で雇用している事務局職員の賃金が払えなくなり、雇用が不可能となる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務は全て市PTA連絡協議会の事務局職員で行っており、教育委員会は補助金の交付のほか、会議での指導・助言をする立場に過ぎないため、最低限の業務時間で済んでいる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市PTA連絡協議会は、単位PTAの集まりであり、市内すべてのPTAが対象である。またPTA加入の選択が可能である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市PTA研究大会において、県PTA研究大会・県PTA活動研究委嘱公開と併催することにより、参加者を増やすことができた。霧島市PTA連絡協議会は、行政に頼らず独立した独自の事業を展開しているが、今後も指導・助言を行いたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取り組み概要及び期待される効果 24年度は各地区の単位PTAに対し、各種大会・行事等への参加要請をし、参加者を増やすことで、さらに成果を向上させ、これらへの支援・助言を行いながら、PTA会員の資質向上を図る。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 適切な市PTA連絡協議会への支援・助言に努める。

事務事業コード	773270	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5106
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 23 年度~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	社会教育振興費		
	コード	773270			
関連計画	霧島市教育振興基本計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
<p>バブル経済崩壊後の景気低迷が継続する中、国内の青少年は他国の青少年と比較して「現在」に強く執着しており、「未来」に向かって明るい目標や希望を持たずにいるという調査結果が示されている。</p> <p>そこで、小学生及び中学生に対し、将来に向かって展望を持つための事業を展開する。</p> <p>市内の小・中学生に対して、「きりしまっ子立志10年カレンダー」を配布し、今後10年間の見通しを立てさせ、夢を実現するためには現在何をすべきか、そしてそれを達成できたか常に振り返るためのカレンダーを作成・配布するとともに、「きりしまっ子の成長イメージ」を併せて掲載し、保護者への周知を図る。</p> <p>市内の中学生を対象に、霧島商工会議所等の協賛を得て、企業や行政のトップ、学識経験者等を講師に迎え、次代を担い世界へはばたき得るリーダーを育成するため、「きりしまっ子立志塾」を開催する。</p>			<p>「きりしまっ子立志10年カレンダー」を作成し、小中学生全員に配布した。きりしまっ子立志塾に中学生24人が参加した。</p>			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布数	人		11,654	1,236	1,243
イ	「きりしまっ子立志塾」参加者数	人		24	30	30
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	新小学生(23年度は小中学生)	人		11,654	1,236	1,243
イ	中学生	人		3,929	3,933	3,933
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	将来の夢や希望について、家族と話し合い、明確化する	%		44	22	24
イ	講師だけでなく、受講生同士でも刺激し合い、高い志への萌芽を自覚させる	%		83	85	90
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化する。	%		93	95	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	1,411
	補正予算	0
	予算合計	1,411
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	120
	一般財源	980
支出合計	1,100	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
現代の青少年は、未来志向より現在志向が強いことから、将来に向かって夢を持ち、高い志を持った青少年を育成するため、新規事業として23年度から開始した。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
受講生から、将来のことをしっかり考える機会になったとの意見が寄せられた。	議会からは素晴らしい事業なのでしっかりした取組をしてほしいとの意見があった。

事務事業コード	773270	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	105		105	100		100	100		100
9 旅費	49		49	59		59	59		59
10 交際費									
11 需用費	889		889	388		388	388		388
消耗品費	28		28	38		38	38		38
燃料費									
食料費	87		87	217		217	217		217
印刷製本費	774		774	133		133	133		133
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	12		12	16		16	16		16
通信運搬費	4		4	7		7	7		7
広告料									
手数料									
保険料	8		8	9		9	9		9
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	45		45	125		125	125		125
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,100		1,100	688		688	688		688

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	120		120	90		90	90	
一般財源	980		980	598		598	598		598
計	1,100		1,100	688		688	688		688

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	1,411千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,411千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加者負担金
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773270	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小中高校生と保護者に「成長イメージ」を周知し「より良い大人」を育成すること(10年カレンダー)。また次世代のリーダーを養成すること(立志塾)。いずれも教育委員会の目的に合致する。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	長期的な展望を持たせ将来に向かって努力する姿勢を学ばせることは市の責務である(10年カレンダー)。高い志を持った将来のリーダーを育成することも市の責務である(立志塾)。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	新入生や市外からの転入生にも配布し、全保護者家庭で将来の夢・希望を話し合える機会となる(10年カレンダー)。集団生活の中で受講生同士が刺激し合える機会となる(立志塾)。以上のことから適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	23年度からの新規事業のため、10年カレンダーの活用率は浸透していない。また立志塾は講師の人選などさらに受講生を満足させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	人材育成には長い時間がかかるため
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市立のすべての小中高校生に配布する必要があったため(10年カレンダー)。地元商工会議所等の支援をいただいている(立志塾)。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	23年度からの新規事業のため、職員での対応がまだ必要である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立のすべての小中高校生を対象に配布している(10年カレンダー)。市内の全中学校の生徒を対象にしている(立志塾)。以上のことから公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	10年カレンダーは、市立のすべての小中高校生に配布し、あらゆる場を通して活用の推進に努めた。立志塾は、行政・企業等のトップリーダーによる体験談・講話を聴き、グループワークによる問題解決法も実習した。また、各教科の講師による目からウロコの学習術を学んだ。立志塾は、参加料の設定が若干高額だったため、24年度は参加料の検討をする必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 (10年カレンダー)入学式当日、小学校新1年生、及び各小中高校の市外からの転入生に配布する。また、新規出前講座として「進路指導と10年カレンダー」を設定し受講してもらうことにより、カレンダーの活用が期待される。 (立志塾)24年度はテーブルマナーについても体験させる。参加料の見直しを検討し、受講生確保を図る。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 10年カレンダーの活用をさらに推進する。立志塾は引き続き講座内容を検討していく。

事務事業コード	773270	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- | | |
|--|--|
| ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
<input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい
<input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある
<input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている | ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
<input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている
<small>(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</small>
<input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある
<input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている |
|--|--|

(2) 2次評価

2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	「きりしまっ子立志10年カレンダー」の活用率を向上させるとともに、「きりしまっ子立志塾」の満足度を高めることにより、向上余地がある。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性

	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容 10年カレンダーの活用をさらに推進する。立志塾は引き続き講座内容を検討していく。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 あらゆる場を通じて、さらなる10年カレンダーの活用の推進に努める必要がある。
--	---

事務事業コード	773271	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	社会教育振興費		
	コード	773271			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
小学校高学年から中学生を対象に、本市の豊かな自然を生かした体験活動を通してふるさとの良さを学ばせる。また異年齢による共同生活をさせることにより協力しあう事の大切さを学ばせる。 (平成23年度より、「青少年自然体験事業」から事務事業名変更)			・いざ行け！きりしま探検隊 6泊7日 天降川源流探検・霧島連山登山 上野原縄文の森宿泊・鮎漁体験・海釣り体験・無人島探検ほか				
			平成24年度計画				
		・いざ行け！きりしま探検隊 6泊7日 天降川源流探検・霧島連山登山 上野原縄文の森堅穴住居宿泊・鮎漁体験 海釣り体験・無人島探検ほか					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	参加者数	人	37	40	40	40	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	小学5年生～中学3年生	児童生徒数	人	11,079	10,901	10,901	10,901
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	霧島市の良さを認識する	ふるさとの良さを認識した参加者の割合	%	97	98	98	98
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験活動プログラムに参加した児童・生徒の満足度	%	92.0	93.0	95.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	1,761	1,475
	補正予算	0	
	予算合計	1,761	1,475
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	600	
	一般財源	782	
	支出合計	1,382	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
市町村合併を契機に、青少年に自然に親しむ機会を与えるために開始した。	以前に比べ、子どもたちが自然と親しむ機会が減ってきている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
保護者からは集団生活を経験したことで、生活態度が変わった等の声が寄せられている。県外の方から、6泊7日という期間の長さが高い評価を得ている。	特になし

事務事業コード	773271	事務事業名	わんぱく!きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	60		60	114		114	114		114
9 旅費	206		206	206		206	206		206
10 交際費									
11 需用費	620		620	626		626	626		626
消耗品費	158		158	138		138	138		138
燃料費									
食料費	336		336	360		360	360		360
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
賄材料費	126		126	128		128	128		128
12 役務費	27		27	29		29	29		29
通信運搬費	3		3	4		4	4		4
広告料									
手数料									
保険料	24		24	25		25	25		25
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	469		469	500		500	500		500
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,382		1,382	1,475		1,475	1,475		1,475

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	600		600	600		600	600	
一般財源	782		782	875		875	875		875
計	1,382		1,382	1,475		1,475	1,475		1,475

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成23年度	当初予算	1,761千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
	補正予算				参加者負担金 600,000円	
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明	
	第2回		第6回		参加者の食事代, 傷害保険料	
	第3回		第7回			
	第4回		第8回			
予算合計	1,761千円					

事務事業コード	773271	事務事業名	わんぱく!きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の豊かな自然の中での体験を活動できるので意図に結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	都市化が進む本市では、普段の遊びの中で自然と触れ合う機会が減少しており、教育の中で異年齢との交流を図りながら、自然体験活動の場を提供することが、子どもたちの健全な育成にとって重要であるため、市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、事業内容からして5年生以上とすることが適切であり、霧島市の良さを認識することを意図としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島の自然をいかした魅力的な体験活動を、内容を工夫し実施することにより有意義な研修を行うことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	自然に触れ合うことや、異年齢との共同生活を送ることが減ることで、自然豊かな霧島市で育って良かったと思う若者が減少し、霧島市に対する愛着が薄れる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は研修施設に必要な経費であり、削減した場合、より多くの受益者負担を求めることになり、子どもたちの参加に影響が出る。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	多くの子どもたちを安全に引率するための最小の人員で対応している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集は市内小中学校を介して全ての対象児童・生徒にチラシを配布している。また、受益者からは宿泊代・食事代等の参加費を徴収しており、相応の受益者負担を求めている。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新燃岳噴火の影響により、韓国岳登山は実施できなかったが、甌岳登山をするなどプログラムを工夫し、山・川・海の豊かな自然をいかした多彩なプログラムを展開できた。子供たちが自然の中で共同生活をしたことで、活動終了後、たくましさや思いやる心、協調性が培われたことを感じた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 新燃岳は依然として予断を許さない状況であるが、昨年度同様、ジオパーク関連の内容を盛り込みながら、登山を計画している。また、農業体験等を予定しており、より様々な体験活動ができる。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 前年度の反省に立ち、既存のプログラムの工夫・改善を検討する。

事務事業コード	773113	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	773113				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
子ども会活動の振興及び指導者の育成を図り、子どもたち自らが楽しい集団活動を通して心身の健やかな成長を促すために、霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助する。 霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容 ・指導者育成者研修会の開催 ・市内各地区子連事業の一部をおすすめ事業と位置付け、スタンプラリーを行いながら活動への参加、交流の促進 (平成22年度から活動指標を変更)								
補助金・負担金の交付先	霧島市子ども会育成連絡協議会		補助金の対象経費	霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	霧島市子ども会育成連絡協議会による自主事業		回	8	9	8	9	
イ	霧島市内単位子ども会数		団体	288	283	280	280	
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	単位子ども会の会員		会員数	人	7,761	7,628	7,500	7,500
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける		加入率	%	66	65	66	67
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化する		青少年育成団体指導者のうち、各種研修会参加延人数	人	1,260	1,318	970	
イ								

(2)事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	656	632
	補正予算額		
	予算合計	656	632
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	536	
支出合計	536		

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。	合併により、旧1市6町の子ども会育成連絡協議会が一本化され、平成18年度に霧島市子ども会育成連絡協議会として発足した。少子化、都市化により自然環境に慣れ親しんだり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
地域住民から、地域で青少年を育てる環境を整える必要があるという意見や、自治会行事や地域行事等へ子ども会が積極的に参加・協力してほしいとの要望が寄せられている。	特に無し

事務事業 コード	773113	事務 事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)		
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	霧島市子ども会育成連絡協議会									7,628 人	補助金	536	補助金	632	補助金	632
										自主財源	1,526	自主財源	1,500	自主財源	1,500	
										合計	2,062	合計	2,132	合計	2,132	
	対象 地区	●								自主財源率	74%	自主財源率	70%	自主財源率	70%	
2											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象 地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										7,628 人	補助金負担金合計	536	補助金負担金合計	632	補助金負担金合計	632
											自主財源合計	1,526	自主財源合計	1,500	自主財源合計	1,500
											自主財源率	74%	自主財源率	70%	自主財源率	70%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1	鹿児島県子ども会育成連絡協議会		60	60	60			●	
2	始良・伊佐地区子ども会育成連絡協議会		60	60	60				●
3									
4									
5									
合計			120	120	120			1	1

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	656
補正予算	
合計	656

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773113	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会の活動を支援する事で、次世代を担う青少年のリーダーが育つので意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育関係団体の指導、支援は市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は子ども会会員であり、集団生活を通した基本的な生活態度を備えることを意図としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	中学生会員の増加を推進することで、即戦力となるリーダー育成に結び付けることができ、成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子ども会活動が縮小、または廃止されると、子どもや保護者、地域住民同士のつながりが薄くなり、子どもの育成環境に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年々補助金を減額してきており、団体としては自主財源の確保も難しいので、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事務局が教育委員会内にあり、担当職員が大半の仕事を行ってきたが、今後も引き続き支援内容を精選する必要がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会は、単位子ども会育成会の集まりであり、市内全ての子ども会が対象である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地区子ども会が開催する活動に、他地区の子ども会員が参加できる取り組みを、霧島市子ども会育成連絡協議会の「おすすめ事業」としてスタンプラリーを取り入れ推進している。平成23年度はこの事業に送迎バスを導入し、参加促進を図る取り組みをした。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取り組み概要及び期待される効果 平成23年度に引き続き、霧島市子ども会育成連絡協議会が主催する「おすすめ事業」に送迎バスを導入し、参加者増加への支援を行なう。 また、市が推進している10万本植林プロジェクトへの参加を子ども会に呼びかけることにより、教育委員会が推進する「しま子ども森事業」に寄与することができる。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 霧島市子ども会育成連絡協議会の事務局、及びその下部組織である各地区子ども会育成連絡協議会の事務局の移管について協議を継続する。

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5106
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 元 年度~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	社会教育振興費		
コード	773222				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
国際交流協会を通して、アメリカへのホームステイやマレーシアへ中・高校生を派遣する際に渡航費用の一部を補助する。 なお、派遣期間はアメリカが、7月下旬から8月の下旬までの約1月間、マレーシアが、7月下旬の約1週間。 (平成23年度は、マレーシア1名とアメリカ合衆国へ8名を派遣をした。) (平成23年度から対象、対象指標及び成果指標を変更)								
補助金・負担金の交付先		霧島市国際交流協会		補助金の対象経費				
				海外派遣の渡航費用				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	参加者数	人		14	9	14	14	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市内中・高校に在籍する生徒	生徒数	人	7,540	7,393	7,250	7,100	
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	国際性豊かな青少年を育成する	参加者アンケートから参加してよかったと答えた人の割合	%	未把握	100	100	100	
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験ができる	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	92.0	93.0	95.0		
イ								

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	3,150	3,150	アメリカへの派遣事業は、平成元年に旧国分市国際交流協会により開始。東南アジアへの派遣事業は平成10年に初めて派遣している。合併後は、新たに発足した霧島市国際交流協会が事業を引き継いで実施している。	社会のグローバル化が進み、より高い国際感覚が要求される。
	補正予算額	0			
	予算合計	3,150	3,150		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,067			
	支出合計	2,067		参加者や参加希望者、またその保護者から、国際感覚を身につけ、本市の国際交流発展にも寄与したいとの声がある。	特になし

事務事業 コード	773222	事務 事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)		
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	霧島市国際交流協会									補助金	2,067	補助金	3,150	補助金	3,150	
										自主財源	2,067	自主財源	3,150	自主財源	3,150	
	合計									4,134	6,300	6,300	50%	50%	50%	
2										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
3										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
4										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
5										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
6										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
7										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
8										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
9										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
10										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
計										0人	補助金負担金合計	2,067	補助金負担金合計	3,150	補助金負担金合計	3,150
											自主財源合計	2,067	自主財源合計	3,150	自主財源合計	3,150
											自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	50%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
合計				0	0	0	0	0	0	0

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	3,150	第1回		第4回		第7回	
補正予算	0	第2回		第5回		第8回	
合計	3,150	第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事務事業の意図と基本事業の意図が結びつかない。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グローバル化社会の中で、国際感覚を身につけた青少年を育てることは市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	青少年を対象とし、国際感覚を身につけさせることを意図しているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	応募する人数が、定員を下回っているが、応募者が確保できれば事業の主旨に沿う応募者全員を派遣したい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	海外派遣の機会が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	会員から会費を集めて自主財源を捻出しており、これ以上の働きかけは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市職員は補助金の執行業務のみ行っており削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域から中高生を募集する点でも、旅費の1/2自己負担についても妥当である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度は、アメリカ合衆国のワシントン州とカリフォルニア州へ中・高生8名と、マレーシアのクランタン州へ高校生1名を派遣した。参加した子ども達の感想には、異口同音にホストファミリーと深い絆を結べたこと、文化や風習の違いを身を持って体験できたことなどがあり、参加した子ども達に国際感覚を身につけさせることができた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
23年度は応募者が計画を下回っていたが、24年度は応募者を確保し、継続して回を重ねることにより、国際社会に貢献できる人材を増やしたい。 この事務事業の意図と基本事業の意図が結びつかないため、政策体系の見直しを国際交流担当部局と協議する。	従来どおりアメリカ合衆国へのホームステイや、国際協力事業団が派遣する東南アジアへの視察派遣を行う。

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H19 年度～)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	社会教育振興費		
	コード	773223			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
市内の小学3年生から中学生を対象に、7つの地区(旧市町)の特色ある自然環境や伝統文化等を体験してもらう事業。各地区で行われる体験活動毎に募集を行っている。 ・実施時期 毎年6月～3月 ・参加費 活動に応じて実費負担 ※保護者が送迎できない子どもも参加できるようにするため、市内全地区に送迎バスを運行している。 (平成23年度活動指標及び成果指標変更)			・お茶作り体験 ・まきぞの自然探検隊 ・空の玄関～鹿児島空港探検～ ・そば打ち体験 ・初午祭踊り連 ・野外体験(志学館大学生と交流) ・科学体験(第一工業大学) ・工業技術体験(鹿児島高専) 平成24年度計画 ・ふくやま自然体験 ・霧島歩き隊 ・空の玄関～鹿児島空港探検～ ・そば打ち体験 ・初午祭踊り連 ・野外体験(志学館大学生との交流) ・科学体験(第一工業大学) ・工業技術体験(鹿児島高専)				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	応募者数	人	1,018	751	800	800	
イ	参加者数	人	439	465	465	465	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	小学3年生～中学3年生	小学3年生～中学3年生の児童生徒数	人	9,219	9,223	9,323	9,300
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	各地区ごとの伝統文化や産業に触れ地域への愛着が高まる	参加者のうち開催地区外から参加した児童、生徒の割合	%	80	85	86	87
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	92.0	93.0	95.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	1,230	1,237
	補正予算	0	
	予算合計	1,230	1,237
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	46	
	一般財源	911	
	支出合計	957	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成17年の合併を機に、各地区の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらい郷土愛を高めようと平成19年度から開始された。	少子化、都市化により自然環境に慣れ親しむ機会が少なくなったり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
参加した児童生徒からは、霧島市の自然や文化の素晴らしさを再認識したとの声が寄せられている。	特になし

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	189		189	274		274	274		274
9 旅費	15		15	15		15	15		15
10 交際費									
11 需用費	174		174	325		325	325		325
消耗品費	117		117	160		160	160		160
燃料費									
食料費				101		101	101		101
印刷製本費	57		57	64		64	64		64
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	67		67	84		84	84		84
通信運搬費									
広告料									
手数料	32		32	38		38	38		38
保険料	35		35	46		46	46		46
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	512		512	539		539	539		539
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	957		957	1,237		1,237	1,237		1,237

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	46		46	192		192	192	
一般財源	911		911	1,045		1,045	1,045		1,045
計	957		957	1,237		1,237	1,237		1,237

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	1,230千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算				参加者負担金 46,000円				
	第1回				参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回			第5回	傷害保険料、材料代				
	第3回			第6回					
	第4回			第8回					
予算合計	1,230千円								

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年地域体験事業に参加してもらうことで、霧島の豊かな自然や産業などを生かした様々な体験活動ができることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育の中で、様々な体験活動を通し、青少年の健全育成を図ることは、教育行政の責務であるため。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	原則として児童生徒のみの参加としているところから小学校3年生以上を対象としており適切である。意図も郷土愛の高揚を目指しており、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	毎年度、各地区での事業について内容を精査し魅力的な事業を展開することにより、より多くの開催地区外からの参加者が見込める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本市の豊かな自然や伝統文化を体験できる機会が失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講師謝金や消耗品、参加者の送迎に必要なバス代等必要最低限な経費であり、削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は事前の準備や当日の運営、引率を行っており、参加者の安全を期すために最低限必要な人員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者には事業に応じて受益者負担をいただいている。また、市内全地区を回る送迎バスを運行し、保護者が送迎できない子どもも参加できるように配慮している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全国お茶まつりと関連して、お茶づくり体験や牧園地区子ども会育成連絡協議会と共同で、真米颯穴群周辺を散策したまきぞの自然探検隊等、全体的に多種多様なテーマで事業を展開できた。依然として申込み倍率が高く、申し込んでも参加できない児童・生徒が多い。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
24年度はプログラムを見直し、霧島神宮周辺を散策する「霧島歩き隊」、福山地区の自然や文化を体験する「ふくやまの自然体験」を新たに実施する。事業内容に変化をつけ、青少年に対し、より多くの郷土の豊かな地域資源を体験させることで、郷土愛を育むことができる。	大隅国建国1300年をテーマにしたプログラムを取り入れ、ふるさとの魅力を再発見させていく。

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5106
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 - 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	市の補助金の種類及び補助率に関する要綱第10条
コード	773111				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市内の児童・生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・市子ども会育成連絡協議会とが協力提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。
特に、夏休み・冬休み及び春休み前に会議を実施し、反省を踏まえて長期休暇の過ごし方などを研究・協議することで、各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実を図る。
(23年度から成果指標の変更)

補助金・負担金の交付先	霧島市校外生活指導連絡会	補助金の対象経費	運営資金			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	校外生活指導連絡会総会の開催, 地区別校外生活指導連絡会の開催	回	3	3	3	3
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	11,752	11,654	11,570
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	非行を未然に防止する	霧島警察署管内の不良行為少年数	人	502	334	300
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	非行をさせない環境をつくる。(環境となる)	青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	27.0	32.8	30.0
イ						

(2) 事業費 単位：千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
予算額		
当初予算額	279	266
補正予算額		
予算合計	279	266
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	279	
支出合計	279	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成17年の市町村合併により霧島市として「校外生活指導連絡会」の組織を整備した。17年度は旧自治体の組織で暫定的に活動し、平成18年度より、各種団体が霧島市に一本化されたのを受け、「霧島市校外生活指導連絡会」として発足した。	警察の統計による補導件数は全体的に減少傾向を示している。 なお、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境が変化している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
児童生徒の遊戯施設等への出入りの規準を明確化してほしい。	特になし

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	市校外生活指導連絡会									補助金	279	補助金	266	補助金	253
										自主財源	411	自主財源	400	自主財源	380
	合計									690	666	633			
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	279	補助金負担金合計	266	補助金負担金合計	253
										自主財源合計	411	自主財源合計	400	自主財源合計	380
										自主財源率	60%	自主財源率	60%	自主財源率	60%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
							全国	九州	県	その他
1	負担金額									
2	負担金額									
3	負担金額									
4	負担金額									
5	負担金額									
合計										

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	279
補正予算	
合計	279

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	連絡会の支援を行うことで、青少年の非行未然防止に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は市の大切な役割のひとつであり、関係者の協議の場をもつことは極めて重要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての児童、生徒が対象であり、本事業の目的が非行防止であるため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	構成員一人一人の意識の向上を図る。組織としての機能化を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学校、保護者、関係機関が連携して青少年の健全育成に寄与する場がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	連絡会開催時の資料作成費と各学校が街頭補導を実施した際の謝金補助が主な事業費であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は補助金交付事務及び連絡会開催時の協議資料等の作成を担当しているだけである。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての児童、生徒を対象に実施しているので、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会議のたびに、警察署担当者による非行少年等の実情についての研修を受けることで、連絡会が充実してきた。また、23年度は「霧島市児童生徒の健全育成に関する申し合わせ事項(遊戯施設等への出入りに関する申し合わせ事項)」を見直し、関係機関に周知した。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 23年度に見直しを行なった「児童・生徒の健全育成申し合わせ事項」に沿って、夏季休業中、冬季休業中等の校外補導を行なうことにより、市内の児童生徒の健全育成が図られる。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 今後も青少年育成センターや警察などの関係機関と連携を図りながら、校外生活指導連絡会の構成員の自覚を促すなど指導助言を行い、本団体の活性化を図る。

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年代~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
	コード	773120			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
青少年育成センターは、日常の街頭指導活動や、青少年の教育相談(電話・来所)等の、青少年に直接接する活動と、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。 補導員： 青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱(国分地区5名、隼人地区3名、溝辺・横川・牧園・霧島・福山各1名 計13名)(平成23年度から活動指標、対象指標、成果指標を変更)			センター職員・補導員による補導活動、相談活動				
			平成24年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	センター職員・補導員による街頭補導回数	回	714	871	870	870	
イ	特別補導回数	回	8	5	5	5	
ウ	相談回数	回	25	33	30	30	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	青少年	青少年数(6歳~18歳の人口)	人	17,683	17,442	17,200	17,000
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	非行を未然防止する	霧島警察署管内の不良行為少年数	人	502	334	300	300
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	非行をさせない環境をつくる。(環境となる)	青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	27.0	32.8	30.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	6,679	6,064
	補正予算額	127	
	予算合計	6,806	6,064
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,714	
	支出合計	6,714	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和50年代に旧国分市において育成センター設置規則が施行され、指導員が配置された。	警察の統計による補導件数は全体的に減少傾向を示しており、育成センターの定期巡回指導や補導員による巡回が一定の効果をあげているものと考えられる。また、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境は変化している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	4,642		4,642	4,252		4,252	4,252		4,252
8 報償費	1,585		1,585	1,592		1,592	1,592		1,592
9 旅費	19		19	18		18	18		18
10 交際費									
11 需用費	127		127	121		121	169		169
消耗品費	33		33	35		35	35		35
燃料費	64		64	64		64	64		64
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	30		30	22		22	70		70
12 役員費	87		87	74		74	119		119
通信運搬費	33		33	42		42	42		42
広告料									
手数料									
保険料	54		54	32		32	77		77
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	239		239						
19 負担金補助・交付金	7		7	7		7	7		7
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	8		8				8		8
28 繰出金									
計	6,714		6,714	6,064		6,064	6,165		6,165

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,714		6,714	6,064		6,064	6,165		6,165
計	6,714		6,714	6,064		6,064	6,165		6,165

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	6,679千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算	127千円			
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		流用(2月)	127	
	予算合計	6,806千円			
参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の非行防止のための環境づくりにおいてに寄与している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は、市の大切な業務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	青少年の非行防止を目的としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	商店等、青少年を対象とした民間事業者積極的に協力してもらうことで成果向上の余地があると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	日常的な相談業務や補導(巡回指導)業務を育成センターで行っており、他に代わる事業が存在しない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	指導員を減らせば事業費減は可能だが、成果が下がることは明らかであるため、削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は庶務に携わっているだけであり、運営業務は嘱託職員3人体制で行っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の青少年全員に係る事業である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校や関係機関とも連携を図りながら補導活動に努めた。また、商店等とも情報交換を行いながら協力を求めた。また平成23年度は、学校教育課に育成センター指導員の経験がある「指導監」を配置したことにより、「指導監」を通して育成センターと学校教育課、警察署との連携がスムーズになり、補導活動や相談活動が活性化した。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
23年度は、指導員2名・相談員1名の職員体制だったが、24年度は指導員1名・相談員1名・事務補佐員1名の3名体制になった。体制の変更はあるが、23年度に引続き業務の維持に努めたい。 霧島警察署に平成23年度に新規配置されたスクールサポーターとも連携することで、巡回指導の強化が図られる。さらに、巡回指導の中で、青少年の交通マナーの低下が見られるので対応していきたい。	育成センター職員・補導員による夜間補導を増やせないか検討する。

事務事業コード	773410	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報G
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773410			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
7拠点公民館、1公民館分館、26地区公民館の管理運営。 市民の生涯学習施設として、講座・学級・研修・集会の場として活用されている。施設は、市が直接管理し、施設の維持管理等の保守点検を民間の専門業者に委託している。 委託内容:各種設備の保守点検業務、清掃業務、空調機保守点検業務、浄化槽維持管理業務など			7拠点公民館、1公民館分館、26地区公民館の管理運営。 施設の維持管理、保守点検 永水地区公民館外壁改修他工事 横川公民館消火設備改修工事			
			平成24年度計画			
			昨年度同様 崎森地区公民館屋根改修工事			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	単人公民館の開館日数(年度間)	日	243	244	245	245
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	地域住民(市民)	人	127,487	127,365	129,098	129,328
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	公民館を学習の場として活用する	人	306,873	309,659	310,000	311,000
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	地域に合った学習を行う環境が整う	%	28.7	27.6	32.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	123,746	122,392
補正予算	0	
予算合計	123,746	122,392
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	8,766	
一般財源	113,811	
支出合計	122,577	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
各公民館の開館に伴い、維持管理を開始。	合併により、それぞれの公民館の管理運営予算を一本化し、市全域を公平に管理するようにしている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
7地区の地区公民館の管理運営に温度差がある。	特になし

事務事業コード	773410	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	32,249		32,249	32,654		32,654	33,000		33,000
8 報償費				33		33	40		40
9 旅費	190		190	345		345	350		350
10 交際費									
11 需用費	38,658		38,658	40,388		40,388	44,610		44,610
消耗品費	2,552		2,552	2,598		2,598	2,600		2,600
燃料費	2,219		2,219	2,204		2,204	3,000		3,000
食料費									
印刷製本費	9		9	9		9	10		10
光熱水費	29,022		29,022	29,577		29,577	30,000		30,000
修繕料	4,856		4,856	6,000		6,000	9,000		9,000
12 役務費	2,365		2,365	2,451		2,451	2,660		2,660
通信運搬費	1,568		1,568	1,649		1,649	1,700		1,700
広告料									
手数料	485		485	500		500	600		600
保険料	312		312	302		302	360		360
13 委託料	37,458		37,458	41,584		41,584	42,000		42,000
14 使用料及び賃借料	683		683	692		692	720		720
15 工事請負費	10,374		10,374	4,000		4,000	50,000		50,000
16 原材料費	11		11	10		10	50		50
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	585		585	227		227	2,000		2,000
19 負担金補助・交付金	4		4	8		8	10		10
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	122,577		122,577	122,392		122,392	175,440		175,440

財源内訳	国			538		538			
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	8,766		8,766	8,367		8,367	10,000	
一般財源	113,811		113,811	113,487		113,487	165,440		165,440
計	122,577		122,577	122,392		122,392	175,440		175,440

補助率	国			1/3					
	県								
補助基本額				1,614					

平成23年度	当初予算	123,746千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算				各地区公民館使用料、電話使用料ほか				
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計	123,746千円								

事務事業コード	773410	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	7地区それぞれの公民館の管理運営をすることにより、地域に合った学習を行う環境が整うに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域に合った学習環境を整えることは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公民館の利用を通して地域のびとの交流や学習を活性化させる目的があるので妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	7地区それぞれの公民館の管理運営をしているが、施設の整備をすることで向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地域に合った学習環境の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費のほとんどが施設の維持管理費と人件費であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	公民館主事を配置しているのは26公民館のうち14館であり、これ以上公民館主事は削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民がだれでも身近に利用できる施設としての体制づくりをとっているため公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年次計画に基づき、永水地区公民館の外壁改修工事を行い、市民の安心安全な公民館利用を促進できた。また、旧市町ごとに社会教育法上の条例公民館としての利用形態に差異があることや施設の老朽化が進んでいることから、施設のあり方を検討する内部検討会を立上げた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 1カ所の工事、26カ所の各修繕に取り組むとともに、緊急修繕にも対応していく。 引き続き内部の「公民館のあり方検討会」を開催するとともに、外部の検討会を立上げ、意見、提言等いただく計画である。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 「あり方検討会」において条例公民館の配置の方針決定を行う計画である。

事務事業コード	773411	事務事業名	学習機会・情報提供事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	学習環境づくり		内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773411			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
短期講座・地区講座など市内7地区で実施された特色ある学習活動の様子を掲載した情報誌「みやま」を発行し各自治会に班回覧する。 また、講座の募集や実施された学習活動の様子を紹介するなどして、市民に学習の情報を提供することにより、学習意欲を促すことを目的とする。 住民の学習ニーズがいわゆる趣味講座のみばかりでなく、幅広い分野に広がっているため、アンケート等を取りながら新たな特色ある分野の講座にも取り組んでおり、このような情報の掲載にも努めているところである。例えば、短期講座においても「相続に関する講座」や「身の回りのちょっとした収納講座」等にも取り組み、受講生からも好評を得ている。 (平成23年度から成果指標を変更)			学習情報誌「みやま」の発行ホームページでの啓発			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	学習情報誌「みやま」の発行部数	部	4,843	4,850	5,000	5,000
イ	ホームページの更新回数	回	5	5	6	6
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民	人口	127,487	127,365	129,098	129,328
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	学習意欲を高めてもらう	%	未把握	1.6	5.0	5.0
イ		カウント数	3,149	3,129	4,000	4,000
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	地区に合った学習を行う環境が整う	%	28.7	27.6	32.0	
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 市内7地区の特色ある学習活動等の情報提供を平成18年度より実施。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 学習の情報に関しては、指定管理制度の導入により指定管理者が行う自主講座の募集を広報誌で行うようになった。 また、民間のカルチャセンターの学習情報等がメディアを通して、頻繁に流れるようになった。	
	当初予算額	41			41
	補正予算額	0			
決算額	予算合計	41	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民より「講座の様子の写真に受講者の感想等を併載すれば」という意見を頂いている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	国庫補助金	0			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
一般財源	41				
支出合計	41				

事務事業コード	773411	事務事業名	学習機会・情報提供事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	41		41	41		41	41		41
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	41		41	41		41	41		41
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	41		41	41		41	41		41

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	41		41	41		41	41		41
計	41		41	41		41	41		41

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成23年度	当初予算	41千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
	予算合計	41千円			
参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	773411	事務事業名	学習機会・情報提供事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習情報を提供することにより、市民の学習意欲を促していることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に広く学習のきっかけづくりを提供することは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	この事務事業で作成する情報チラシは、1年間行った特色ある講座の様子の写真を掲載し、市民の方がこのチラシを見ることによって、新たな学習意欲を高めてもらうため作成しているので、対象・意図とも妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市民の方がこのチラシを見て、新たな学習意欲を高めてもらえるよう、掲載する内容を十分検討しながら紙面の編成を行っていくことで向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	公民館等の学習が市民学習の底辺であり、学習機会や情報提供ができないと市民の学習意欲の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 公民館定期講座開設事業 公民館定期講座も講座募集等の学習情報を提供しているので、統合を検討して行く。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	情報誌の印刷に要する経費が主であり、これ以上の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限の人員で情報収集や情報誌の作成を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が情報を得られるような体制づくり(情報誌の回覧・ホームページ閲覧等)をしている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度は、「公民館短期講座」と「地区公民館講座」の講座情報を掲載した。今まで、製作者欄を最後に掲載していたのを表題の横に載せ、発行元がすぐわかるようにするとともに、写真の下に講座開催日や簡単なコメントを載せ、より講座の様子が分かりやすいように工夫を行った。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
公民館定期講座開設事業との統合を検討して行く。 情報誌の講座紹介の写真に「受講日」「受講者数」「受講者の声」等を掲載する等工夫を凝らしていく。 高齢者学級で情報誌を配布する等、高齢者への情報提供に努める。 学習情報誌「みやま」の掲載内容やホームページの内容充実を努めることで、市民の学習意欲の喚起が期待される。	平成24年度の検討結果に基づき、市民にわかりやすい講座情報を提供する。

事務事業コード	773411	事務事業名	学習機会・情報提供事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている	② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている <small>(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</small> <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている
--	--

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	チラシの掲載内容を充実し、公民館定期講座、公民館短期講座も講座募集等の学習情報を提供しているため、統合を検討することにより向上余地がある。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容 平成24年度の検討結果に基づき、市民にわかりやすい講座情報を提供する。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 公民館講座との統合について検討を進める。
---	---

事務事業コード	773415	事務事業名	国分公民館管理運営事業	担当部	教育部
担当課				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	国分公民館
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	64-0920
基本事業名	1	学習環境づくり		内線番号	3101
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773415			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
国分公民館に公民館講座等を開設し、いつでもどこでもだれもが気軽に受講いただき、新しい自分を発見するきっかけづくりを積極的に支援する。(受講料は公民館定期講座開設事業に準ずる)また、生涯学習施設として、講座・学級・研修・集会の場等に活用されている。施設は、市が直接管理し、運営についてはしみん学習支援公社に委託している。			定期講座47講座の開催。自主講座等の支援。施設の維持管理、保守点検。			
			平成24年度計画			
		定期講座47講座・地区講座1講座の開催。自主講座等の支援。施設の維持管理、保守点検。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	講座開設数(定期・地区・自主)	件	84	92	85	85
イ	講座受講者数(実)	人	2,320	2,300	2,400	2,400
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民(市内に居住及び勤務する成人)	人	127,487	127,365	129,098	129,328
イ	"	人	2,860	2,734	2,900	2,900
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	学習のきっかけが得られる	%	100.0	99.0	99.0	99.0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	28.7	27.6	32.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	9,362
	補正予算	0
	予算合計	9,362
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,295
	一般財源	7,067
支出合計	9,362	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成9年1月に、新たにシビックセンターに国分公民館がオープンした時、開始された。	受講生は横ばい状態であるが、公民館の利用者数は年々増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
公民館運営審議会委員から、国分公民館の利用頻度が高いため、他の施設での講座開設ができないかとの声がある。	特になし

事務事業 コード	773415	事務 事業名	国分公民館管理運営事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報 酬									
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
10 交 際 費									
11 需 用 費									
消 耗 品 費									
燃 料 費									
食 料 費									
印 刷 製 本 費									
光 熱 水 費									
修 繕 料									
12 役 務 費									
通 信 運 搬 費									
広 告 料									
手 数 料									
保 険 料									
13 委 託 料	9,362		9,362	9,923		9,923	10,000		10,000
14 使用料及び賃借料									
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
計	9,362		9,362	9,923		9,923	10,000		10,000

財源内訳	国								
	県								
	地 方 債								
	辺 地 債								
	過 疎 債								
	合 併 特 例 債								
	そ の 他	2,295		2,295	2,300		2,300	2,500	
一 般 財 源	7,067		7,067	7,623		7,623	7,500		7,500
計	9,362		9,362	9,923		9,923	10,000		10,000

補助率	国	
	県	
補 助 基 本 額		

平成 23 年度	当 初 予 算	9,362 千円		
	補 正 予 算			
	第 1 回		第 5 回	
	第 2 回		第 6 回	
	第 3 回		第 7 回	
	第 4 回		第 8 回	
予 算 合 計	9,362 千円			

平成 23 年度 財源内訳の「その他」の内訳
受講料1,000円×675人=675,000円 2,000円×810人=1,620,000円
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773415	事務事業名	国分公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公民館講座の開設や自主講座、研修会の支援をすることにより、幅広い学習のきっかけが得られ、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られるに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が学習のきっかけが得られるように学習の場を提供することは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公民館の役割として、市町村その他一定区域内の住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	講座内容への満足度に関しては、19年度よりアンケートによる把握を開始したが、講座によってバラツキがある状況にあると思われる。講座の内容や講師によってその差が生じている可能性が高い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民交流や学習機会の減少し、市民の学習意欲の低下につながる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業のほとんどが、定期講座の費用であり、市民の学習意欲の高まりからも、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	公民館の維持管理については、しみん学習支援公社に委託している。講座等の企画運営については、生涯学習指導員が中心となって事業を推進しているので全てをしみん学習支援公社に委託するのか検討が必要となる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域でどこでもだれでも講座は受講できる体制をとっているため受益機会は公平・公正である。受益者負担額は、全講座共通の受講料に加え、講座内容によって異なる実費負担となっており、公平性は保たれている。施設利用についても条例により、使用許可及び使用料を定めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	22年度は、講座数の減や講座回数の減少に、市民から不満の声が上がったので、23年度は4講座増やして47講座を開催し、市民の学習ニーズに応えた。また、調理室と体育室の利用が多いため、料理講座と健康講座をいきいき国分交流センターで開催した。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 前年度と同数の47講座を維持し、学習機会の提供に努め、昨年度に引き続き、国分公民館の利用頻度が高いことを考慮して、国分交流センター等他施設での講座開設を行う。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 住民ニーズを考慮した講座メニューに変更できないか検討していきたい。

事務事業コード	773114	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条
コード	773114				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。(平成22年度から成果指標を見直す。)								
補助金・負担金の交付先		霧島市婦人会連絡協議会ほか、全7団体		補助金の対象経費				
				会議費(資料印刷経費等)				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	補助団体の数	団体		5	7	7	7	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	女性団体の会員	会員数	人	750	1,641	1,650	1,650	
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	100	89	90	90	
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	地区に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	28.7	27.6	32.0		
イ								

(2)事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	1,012	1,006
	補正予算額		
	予算合計	1,012	1,006
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,012	
	支出合計	1,012	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。	新燃岳噴火や東日本大震災などの自然災害を受けて、女性団体も炊き出しボランティア訓練などを行うなど防災意識が高まっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
当事者から、各団体の一本化してほしい。公平な補助金交付をお願いしたい、という要望がある。	各地区の女性団体に対し、公平に補助金を交付するよう求められている。

事務事業 コード	773114	事務 事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	隼人町地域女性団体連絡協議会									補助金	190	補助金	191	補助金	191
										自主財源	544	自主財源	450	自主財源	450
										合計	734	合計	641	合計	641
2	霧島地区地域女性団体連絡協議会									補助金	327	補助金	320	補助金	320
										自主財源	97	自主財源	39	自主財源	39
										合計	424	合計	359	合計	359
3	牧園各種女性団体連絡協議会									補助金	122	補助金	122	補助金	122
										自主財源	94	自主財源	77	自主財源	77
										合計	216	合計	199	合計	199
4	福山女性の会									補助金	43	補助金	43	補助金	43
										自主財源	97	自主財源	97	自主財源	97
										合計	140	合計	140	合計	140
5	霧島市婦人会連絡協議会									補助金	228	補助金	228	補助金	228
										自主財源	97	自主財源	97	自主財源	97
										合計	325	合計	325	合計	325
6	国分地区女性団体連絡協議会									補助金	51	補助金	51	補助金	51
										自主財源	52	自主財源	51	自主財源	51
										合計	103	合計	102	合計	102
7	隼人町各種女性団体連絡協議会									補助金	51	補助金	51	補助金	51
										自主財源	132	自主財源	115	自主財源	115
										合計	183	合計	166	合計	166
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	0	合計	0	合計	0
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	0	合計	0	合計	0
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	0	合計	0	合計	0
計									0人	補助金負担金合計	1,012	補助金負担金合計	1,006	補助金負担金合計	1,006
										自主財源合計	1,113	自主財源合計	926	自主財源合計	926
										自主財源率	52%	自主財源率	48%	自主財源率	48%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計	0	0	0	0	0	0	0

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,012
補正予算	0
合計	1,012

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773114	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	意図は地区に合った学習の環境が整うとしており、本事業の目的とは食い違っている。女性の社会参加等関係の政策体系へ位置づけ直すべきである。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性団体の活性化は市の大きな課題であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	団体の会員を対象として、社会参加を意図としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	会員の増と、各団体の事業の精査をすることにより向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	完全な自主財源だけの運営では活動内容が限定されるため、大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	各団体の自助努力や経費の見直しで削減の余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務局を担っているが、担当は非常勤職員で対応している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	団体間で自主財源比率が違うので、長期的視点で見直しを進める必要がある。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	23年度は、新たにこの事業の対象団体として2団体を追加した。また、新燃岳噴火や東日本大震災などの自然災害を受けて、女性団体も炊き出しボランティア訓練に取り組む等、新たなボランティア活動を行い、積極的な社会参加がなされた。なお、この事業は施策体系が「学習機会の充実」に位置付けられているが、基本事業の意図と合致しないため、施策体系を検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 社会教育関係団体として引き続き、指導・助言を継続することで、各女性団体の活動の活性化が期待できる。また、23年度は施策体系の変更を担当課と協議したが結論に至らなかったため、24年度も再協議したい。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き、それぞれの女性団体に応じた指導・助言を進めて行く。

事務事業コード	773115	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	学習環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年頃~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条
コード	773115				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び、調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力しながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動を行っている「生活学校」に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。								
補助金・負担金の交付先	霧島市生活学校		補助金の対象経費	運営経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	定例学習会		回	11	11	11	11	
イ	環境家計簿への取り組み		人	69	59	65	65	
ウ	ボランティア活動		回	6	6	6	6	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	市内の生活学校会員	会員数		人	69	59	65	65
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する。	マイバッグ運動に協力している市民の割合		%	49	45	51	52
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	地区に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合		%	28.7	27.6	32.0	
イ								

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		23年度 (決算)	24年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	80	80	生活水準の向上、生活様式の近代化にも関わらず、日常生活にはなお不合理・不均衡が多く、前近代的な人間関係や生活意識が内蔵されているとして、その改善を目指し昭和39年から新たに推進された「くらしの工夫運動」により生まれた活動。	福島原発事故等の環境問題や、高齢化や孤独死など、社会保障に関する課題がより深刻になっている。
	補正予算額				
	予算合計	80	80		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債			会員からの継続の要望が高い。	特になし
	その他				
	支出合計	80	80		

事務事業 コード	773115	事務 事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市生活学校									補助金	80	補助金	80	補助金	80
										自主財源	84	自主財源	92	自主財源	92
	合計									164	172	172	53%	53%	53%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	80	補助金負担金合計	80	補助金負担金合計	80
										自主財源合計	84	自主財源合計	92	自主財源合計	92
										自主財源率	51%	自主財源率	53%	自主財源率	53%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
合計										

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	80
補正予算	
合計	80

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773115	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進へ位置づけし直すべきと考える。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりへの市民参加を促すことに対する補助である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	生活学校の会員を対象として、社会的問題の解決を意図としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	構成員を増やしたり、市内全域への問題意識の浸透を図ることによって成果を高めることは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民のまちづくりへの参加機会が減るので、影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上減額すると、活動そのものに支障をきたす恐れがある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員が行っているのは、補助金交付事務のみである。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生活学校への加入は、すべての市民に対し門戸を開いているので、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	位置付けられている政策体系を見直す必要がある。例年の味噌づくりやゴキブリ団子づくりなどの実践活動やエコバッグ推進運動に加え、昨年から取り組んだ「エコきりしま」作りの実習や環境家計簿の作成なども実践した。また23年度は特にゴミ分別処理のことをメインに環境問題を学習したが、これら市民レベルでの環境保全の取組に指導・助言を行なった。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 生活学校は23年度に引き続き、環境問題の学習を進め、「エコきりしま」や手づくり石けんの普及活動など、省エネ活動を実践する。また、子育てサロンのボランティア活動を通じて子育て世代の手助けに取り組む。これらの学習・実践活動に指導・助言を行なうことにより、生活学校生が積極的にまちづくりに参加する力を高めていくことができる。ひいては市民レベルの活動になるよう啓発をし、浸透を図りたい。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き、生活学校の学習・実践活動が充実するような助言を継続する。

事務事業コード	773211	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 12 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773211			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
南九州地域全般の自然・文化・歴史等を専門的な内容で地元の高専機関(志学館大学、独立行政法人鹿児島工業高等専門学校)と連携し開設する講座。 毎年、メインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座(1回あたり2時間)を10回開催する。 開設場所・前期(5~9月)市内の社会教育施設(うち1回は鹿児島市内の志学館大学で実施)、後期(10月~2月)独立行政法人鹿児島工業高等専門学校 定員は100名程度。受講料は参加回数に関わらず 年2000円 講座の啓発・市広報誌、ポスター、ちらし 志学館大学・独立行政法人鹿児島工業高等専門学校のホームページ 4月に受付開始で講座開催期間は随時受付を行う。 (平成22年度から成果指標を変更)			メインテーマ「単人学~地域の教育力を再考する~」 平成24年度計画 メインテーマ「単人学」持続可能な生活と地域を考える~3・11後の私たち~				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	講座参加者数(延べ)	人	501	426	800	800	
イ	講座参加者数(実)	人	76	62	100	100	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	受講生	受講者数	人	76	62	100	100
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	南九州地域全般の自然・文化・歴史等を学ぶことができる。	講座を受講した人の満足度	%	未把握	68	85	90
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	未把握	15.1	10.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	270	225
	補正予算額	0	
	予算合計	270	225
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	240	
	一般財源	30	
	支出合計	270	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
H12年度に志学館大学に生涯学習センターが設置されたことにより、旧単人町と連携して市民大学講座を開設し、平成17年度に霧島市となり継続事業として開催している。	H15年度より独立行政法人鹿児島工業高等専門学校が事業に参画している。 平成23年度に、志学館大学が鹿児島市内へ移転したため、前期の開催場所を大学から天降川共同利用施設へ変更した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
行政と高等教育機関が連携した事業ということで評価されている。	特になし

事務事業コード	773211	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	170		170	170		170	170		170
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	90		90	48		48	48		48
消耗品費	48		48	48		48	48		48
燃料費									
食料費									
印刷製本費	42		42						
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	10		10	7		7	7		7
通信運搬費	10		10	7		7	7		7
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	270		270	225		225	225		225

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	240		240	160		160	160	
一般財源	30		30	65		65	65		65
計	270		270	225		225	225		225

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	270千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳 受講料(予算)2,000円×120人=240,000円 (決算)2,000円×62人=124,000円 参加費等の事業実施のための収入説明 受益者負担の一環として受講生から受講料2,000円を徴収し、講師謝金等の事業費に充当する。
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	270千円				

事務事業コード	773211	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高等教育機関を活用して多角的な学習機会を提供しており、自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に学習の場を提供することは市の役割であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	18歳以上の市民を対象に、ふるさとの再認識のための事業を展開しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	参加者のニーズを把握し、地域の魅力や地域に還元できるような生活課題とマッチした講座にすることで参加者を増やすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が望む高等教育機関等の高度な講座が開催出来ない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講師にかかる経費がその主なものであり、成果を下げずに事業費を削減することはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員は、高等教育機関との打合せ、広報業務を行っており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に広報誌等で広く啓発しているので公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	23年度は、「地域の教育力を再考する」をテーマに、多彩な講師による幅広い内容の講座を提供できた。また、鹿児島市に移転した志学館大学キャンパスで講座を1回開講し、好評であった。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
昨年の東日本大震災を受け、24年度はメインテーマを「持続可能な生活と地域を考える～3. 11後の私たち」として講座を開講し、時宜を得た学習内容とする。それにより、受講生の防災意識の高まりや、エコ社会への取り組みについて専門的知識の向上が期待されるとともに、今後の地域のあり方を考える契機とする。	受講生が減少傾向にあるため、学習内容の充実とともに、募集広報の仕方を工夫する。

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773417			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
公民館等で学んだ学習成果を市民に発表する機会を提供し、講座内容を理解していただくことや講座生同士の交流を深めることにより、学習意欲の向上を目指し、生涯学習社会の充実と明日を拓く心豊かな人づくりを基本目標に地域社会の活性化を図る。 舞台発表、作品展示、受講者代表発表、特色ある講座紹介			まなびフェスタ2012開催(平成24年2月25日、隼人農村改善センター・隼人公民館・隼人体育館)、舞台発表、作品展示、受講生代表発表				
			平成24年度計画				
		まなびフェスタ2013、平成25年2月23日 隼人農村環境改善センター・隼人公民館・隼人体育館					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	舞台・展示発表者数	人	648	666	700	700	
イ	入場者数	人	1,300	1,300	1,000	1,000	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	公民館教室の受講生	公民館教室の受講生の数	人	4,095	3,636	3,500	3,500
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	生涯学習の意欲を高めることができる。	舞台・作品展示の発表者数	人	648	666	700	700
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	未把握	15.1	10.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	438	427
	補正予算額	0	
	予算合計	438	427
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	438	
	支出合計	438	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
18年度から、本市公民館講座等で学んだ学習成果を発表する場としてフェスタを開催している。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
受講生より一年間で学んだ成果を発表できることに充実感があるとの声あり。	特になし

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	174		174	163		163	163		163
消耗品費	117		117	110		110	110		110
燃料費									
食料費									
印刷製本費	57		57	53		53	53		53
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	12		12	12		12	12		12
通信運搬費	12		12	12		12	12		12
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	252		252	252		252	252		252
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	438		438	427		427	427		427

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	438		438	427		427	427		427
計	438		438	427		427	427		427

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	438千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(6月)				第5回				
	第2回(9月)				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	438千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習発表を通して市民の相互交流や学習意欲が向上し、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学習成果の発表を通して市民の相互交流を深め、生涯学習に対する関心を高めてもらうのは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民の相互交流及び成果発表の場であり、生涯学習に対する関心を高めてもらう目的があるので妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学習成果の発表の場を確保することは、受講生が学んだことに充実感を持つことに繋がり、成果が向上していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学習成果の発表は、受講生のさらなる学習意欲に繋がっているため、廃止すると学習意欲の低下となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主な事業費は舞台発表時の音響、照明等にかかる必要最低減の委託料であり、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	準備や運営を外部発注する選択肢はあるが、事業費の増大につながり現実的に不可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加型の発表会のため公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	23年度は舞台発表が3講座、展示発表が7講座増え、より多くの講座生が学習成果を発表することができ、更なる学習意欲の向上につながった。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 なるべく多くの講座生に舞台発表の機会を提供できるよう、工夫する。展示発表はスペース的に若干の余裕があるので、24年度は講師及び学級長等合同研修会において、より多くの出品を呼びかける。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 限られた時間、スペースの中で、少しでも多くの講座生が学んだ成果を発表できるよう、スムーズな舞台発表や展示発表の方法を工夫したい。

事務事業コード	773217	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5106
予算科目	会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費		根拠法令・条例等	
	項	6 社会教育費			
	目	2 社会教育振興費			
	コード	773217			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
各学校ごとに家庭教育学級を開設し、学級それぞれで年間8回～10回程度の講座を開き、子どもの親や親としての子どもとの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、体験活動的な要素も取り入れながら、親同士の交流や情報交換の場として運営している。 また、小学校の入学説明会や、中学校の思春期学習会等の機会を捉え、家庭教育に関する講演会等を開催し、親としての心構えや、食育、しつけ等の大切さを学んでもらうなど、家庭教育に対する支援を行う。 市内全ての市立小中学校を対象とし開催を希望する学校に、講師を紹介し報償費を支出する。(平成23年度から「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を統合し、本事業とした。)			1. 家庭教育学級・・・市内幼稚園、小、中学校で学級を開設(53学級) 2. 家庭教育講演会 子育て学習講師:22名 参加者数:1,477名			
			平成24年度計画			
			1. 家庭教育学級・・・前年度と同様。(53学級) 2. 家庭教育講演会 子育て学習講師:26名 参加予定者数:2,000名			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	家庭教育学級研修会開催回数(学級数×回数)	回	497	496	500	500
イ	実施講座数	回	17	22	25	25
ウ	参加延べ人数	人	1,848	1,477	2,000	2,000
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	児童生徒の保護者数	人	10,235	9,262	9,310	9,310
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	家庭教育の重要性を認識してもらう	人	2,668	2,949	2,793	2,793
イ	家庭教育学級へ参加してもらう	%	26	32	30	30
ウ	講演会等へ参加してもらう	%	18.1	15.9	21.2	21.3
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	24.2	22.8	12.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	2,085
	補正予算額	0
	予算合計	2,085
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,085
支出合計	2,085	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
文部科学省家庭教育学級開催事業導入及び委託事業による。 H24年より、家庭教育学級運営事業と家庭教育支援事業をあわせ、家庭教育総合支援事業としている。	地域社会や家庭の教育力の低下が指摘され、子育てに悩む親が増えている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
家庭教育学級生から子育てについて参考になったとの意見がある。	特になし

事務事業コード	773217	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	634		634	631		631	631		631
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	20		20	20		20	20		20
消耗品費	20		20	20		20	20		20
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	1,431		1,431	1,431		1,431	1,431		1,431
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,085		2,085	2,082		2,082	2,082		2,082

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,085		2,085	2,082		2,082	2,082		2,082
計	2,085		2,085	2,082		2,082	2,082		2,082

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	2,085千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	2,085千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773217	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て関連の講演会を開催する事業であり、保護者各自のテーマに沿った学習機会の提供に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援は市の果たすべき役割であり、家庭教育の低下が懸念されている中で、学習の機会を提供することは必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての保護者を対象としている。家庭教育についての重要性の認識を意図しており、講座への参加を促すなど適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	家庭教育の重要性を認識していない保護者に対し啓発を行うことで、参加率が高まり、家庭の教育力の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	家庭の教育力の低下や子育てに悩みを抱える保護者が減らないなど、大きな影響が考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	27,000円を上限とする委託料で、各学級が自主運営し、それぞれの目標を持ち効果的な学習を行っている。子育て学習講師利用の報償費についても効果を維持していくため削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	家庭教育学級の運営については、各学校の学級長や学級主事に任せてあり、職員は最小限の指導助言のみである。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域を全保護者を対象に実施しているので、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	22年度に引き続き23年度も、年度当初の時期に家庭教育学級を開設するにあたって、各地区毎に学級長や学級主事を対象とした説明会を開催した。一年間の活動内容や委託料の用途について説明したことにより、すべての幼稚園、小・中学校で家庭教育学級を開設することができた。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
家庭教育学級の主事・学級長会で事業内容についての説明を行い、周知を図る。 また、学級開設後は学習メニュー等についてアドバイスを行い内容を充実させることにより、家庭の教育力の向上につなげる。	学校・保護者に対し、家庭教育の重要性についてさらに理解を高めてもらい、家庭教育学級に関心を持っていない保護者への具体的な啓発の方法を検討していくなど、参加者増へ向けての取り組みを行っていく。

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	4	公民館費		
コード	773413				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
市民のニーズを十分に把握した上で、ふるさとのよさを知り、発見するためのテーマを設定し、地域の特性を活かした講座や特定のテーマを設けて開設する講座を実施する。 講座の開設回数は3~6回の講座とし、受講料は1000円(実費は別) 開設期間は7月~2月 定員については、開設講座にてその都度調整する。			チラシ(前期・後期)及びホームページによる募集 11講座開設(知って得する相続登記、魚釣りを楽しもう、パンづくり入門、やってみよう!乗馬体験、税をまなぼう、鉄道の魅力と歴史、暮らしの中の法律豆知識、やさしい経済とお金の話、収納の基本、パンづくり入門、霧島のお茶を味わう)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	講座開設数	件	11	11	12	12
イ	講座受講者数(実)	人	319	299	300	300
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民(市内に居住する成人)	人	127,487	127,365	129,098	129,328
イ		人	424	550	400	400
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	ふるさとのよさやより生活に密着した講座を提供し、市民の学習意欲を高める。	%	88.0	90.8	91.0	92.0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	未把握	15.1	10.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	290
	補正予算額	0
	予算合計	290
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	177
	一般財源	60
	支出合計	237

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? H19年度開設。市民にふるさとのよさを知り発見してもらうためにテーマを設け学習をさせるための魅力ある講座を開設する。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 講座終了後のアンケート回答で生活に密着した講座開設の要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	197		197	250		250	250		250
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	40		40	40		40	50		50
消耗品費	40		40	40		40	50		50
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	237		237	290		290	300		300

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	177		177	250		250	250	
一般財源	60		60	40		40	50		50
計	237		237	290		290	300		300

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	290千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	290千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
受講料(11講座、299人)
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公民館定期講座を開設することにより、幅広い学習のきっかけが得られ、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に学習意欲を持たせるためにテーマを設定して講座を開設し、学習の場を提供することは市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公民館の役割として实际生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	短期集中型の講座は参加率(80%超)高く、講座終了後のアンケート結果からも満足している市民の割合が高い。さらにより多くの市民の参加が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民の学習意欲の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	講座の企画運営には専門職員のノウハウが必要であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担当職員一人が対応しており、現状としては今以上業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民及び市内に勤務している成人を対象に募集しているため、公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 23年度は、全国お茶まつりと関連づけた「霧島のお茶を味わう」講座や新たに嘉例川駅でのフィールドワークなどを取り入れた「鉄道の魅力と歴史」講座を開催し、受講生に好評であった。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
本市の自然や特性を活かした講座や、「全国縄文サミットinきりしま」と関連づけた講座を計画している。	新たな講座メニューとして「大隅国建国1300年」に関連した講座や、錦江湾が国立公園に指定されたことに関する講座を検討していく。

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	公民館定期講座開催事業、学習機会・情報提供事業と統合を検討することにより、向上余地がある。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容 新たな講座メニューとして「大隅国建国1300年」に関連した講座や、錦江湾が国立公園に指定されたことに関する講座を検討していく。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 公民館定期講座開催事業、学習機会・情報提供事業と統合を検討する。
---	---

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773414			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
<p>本市における生涯学習の推進のため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開設することにより、いつでも、どこでも、だれでも気軽に受講でき、新しい自分を発見するきっかけづくりを積極的に支援する。</p> <p>定期講座とは、開催日を事前に決めて定期的に実施している講座。市内全域で6月~2月の間に概ね毎月1, 2回程度の学習を行っている。講座内容の企画は地区拠点公民館毎に行っており、市民はこの公民館の講座であっても参加可能。(同じ講座の受講は連続2年まで)</p> <p>受講料は講座回数により 10回未満の講座は1000円(実費は別) 10回超の講座は2000円(実費は別)としている。</p>			市内全域で91講座を開設 募集チラシ(全戸配布)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	講座開設数	件	85	91	92	93
イ	講座受講者数(実)	人	2,107	2,085	2,100	2,150
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民(市内に居住及び勤務する成人)	人	127,487	127,365	129,098	129,328
イ	"	人	2,571	2,631	2,700	2,800
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	学習のきっかけが得られる	%	99.0	98.9	99.1	99.2
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	未把握	15.1	10.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	7,053
	補正予算額	0
	予算合計	7,053
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,201
	一般財源	3,330
	支出合計	6,531

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
合併を機に18年度より、学習機会の充実を図るために市内全域を対象として開設。	市民の学習ニーズはかなり高まっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
22年度は、講座数の減や講座回数の減少に、市民から不満の声が上がった。	特になし

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	5,815		5,815	6,300		6,300	6,300		6,300
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	716		716	723		723	740		740
消耗品費	130		130	130		130	135		135
燃料費									
食料費				2		2	5		5
印刷製本費	586		586	591		591	600		600
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,531		6,531	7,023		7,023	7,040		7,040

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	3,201		3,201	3,541		3,541	3,540	
一般財源	3,330		3,330	3,482		3,482	3,500		3,500
計	6,531		6,531	7,023		7,023	7,040		7,040

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	7,053 千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳 公民館定期講座受講料 参加費等の事業実施のための収入説明
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	7,053 千円				

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公民館定期講座を開設することにより、幅広い学習のきっかけが得られ、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が学習のきっかけが得られるように学習の場を提供することは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公民館の役割として实际生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	講座内容の満足度に関しては、アンケート(学級長等)による把握をしているが、講座によりバラツキがある。講座内容や講師によって差が生じている可能性が高い。今後、市民のニーズに沿った講座を提供することで、成果は向上していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学習機会の減少による市民の学習意欲の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	公民館定期講座は、市民の人气が高く、市民学習のきっかけとなる事業である。事業費の大半が講師への謝金であり、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員で対応している地区公民館での講座開設を公民館主事等(臨時職員)の採用も視野に入れ検討する。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域でどこでも、だれでも受講できる体制をとっているため、受益機会は公平・公正である。受益者負担額は、全講座共通の受講料に加え、講座内容により異なる実費負担となっており、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	前年度の講座数が減少したことに對し、講座を増やしてほしいとの要望があり、これに應えるため、23年度は10講座多い138講座を開催した。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に對し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 定員に對して応募者数の多かった講座は、講座数を増やす。 国分・隼人以外の市民が、身近な場所で人気講座を受講できるように開設地区の変更を行う。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 住民ニーズを考慮した講座メニューに変更できないか検討していきたい。

事務事業コード	773218	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 41 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費		
	コード	773218		根拠法令・条例等	
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
各地区毎に高齢者学級を開設し、年間10回程度の講座により、人権や環境、郷土について学習したり、研修旅行とうにより受講者間の親睦を深める。 ・国分地区:舞鶴大学・大学院(国分市民会館) ・隼人地区:シニア大学(各地区公民館等) ・溝辺地区:みそめ講座(みそめ館) ・牧園地区:ふれあい講座(牧園農村活性化センター) ・福山地区:高齢者大学まきば・たざり(福山公民館・福山総合支所) ・横川地区:高齢者学級(横川公民館)			各地区毎に高齢者学級を開設し、年間10回程度の講座により、人権や環境、郷土について学習したり、研修旅行等により受講者間の親睦を深めた。				
			平成24年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	講座参加者数(延べ)	人	9,243	7,577	9,300	9,700	
イ	講座参加者数(実数)	人	1,571	1,964	2,000	2,000	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	28,233	28,637	28,900	29,200
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	高齢者学級に参加してもらう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	6	7	7	7
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	未把握	15.1	10.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	1,671	1,564
	補正予算額	0	
	予算合計	1,671	1,564
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	475	
	一般財源	932	
	支出合計	1,407	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和41年度に国分地区で開始され、その後平成10年度文部科学省の社会参加促進事業により、高齢者がいきいきと生活していく学びの機会を積極的に提供するようになった。	近年高齢者が増加し、振り込め詐欺等の被害に遭う者がいたり、厳しいものとなってきた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
高齢者から、常に社会の動きや、取り巻く環境について学びの場が得られ、生活の中で役立ち、生きがいが持てると好評を得ている。	特になし

事務事業コード	773218	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	246		246	272		272	272		272
9 旅費	9		9	25		25	25		25
10 交際費									
11 需用費	165		165	158		158	158		158
消耗品費	164		164	155		155	155		155
燃料費									
食料費	1		1	3		3	3		3
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	38		38	45		45	45		45
通信運搬費	38		38	45		45	45		45
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	949		949	1,064		1,064	1,064		1,064
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,407		1,407	1,564		1,564	1,564		1,564

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	475		475	532		532	532	
一般財源	932		932	1,032		1,032	1,032		1,032
計	1,407		1,407	1,564		1,564	1,564		1,564

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	1,671千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算				視察研修時の参加者負担金(バス代半額相当)				
	第1回(3月)				参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回		第5回						
	第3回		第6回						
	第4回		第7回						
	予算合計	1,671千円							

事務事業コード	773218	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者が、いきいきと生活し地域や社会に関わっていくための学習の場に参加し、生きがいをもち生活できる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者に生涯学習の場を提供することは必要なことである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	高齢者のための学習をする場も必要である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	悪質商法対処法など、社会状況の変化に対応した学習内容にすることで、受講生の増加が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	高齢者のための学習機会が失われ、社会参画の意欲も低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市の施設を利用しているので会場使用料はかからず、講師謝金についても、なるべく安価ですむよう交渉している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	社会教育指導員(臨時職員)が主たる担当として運営している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	65歳以上の全市民に対して、公平に募集を行なっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康・生きがいづくりに関するものをはじめ、平成23年度は、人権に関する内容(ハンセン病問題)も取り入れて、現代的課題や社会状況の変化に対応する講座を実施した。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 振り込め詐欺やおれおれ詐欺などへの対応や人権などの現代的課題や音楽、一般教養などを幅広く学習することによって、高齢者の学習意欲が高まり、楽しく豊かな生きがいのある人生を送ることができる。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 受講生の増加を図るため、高齢者のニーズに合った講座内容を取り入れるとともに、広報誌や市ホームページを使った受講生募集を検討する。

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年代~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	社会教育総務費		
	コード	773118			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
社会教育の特定分野についての指導・助言と、社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員を置く。 指導員の役割について、 本庁では 青少年・女性関係団体に対する指導助言:1名 家庭教育に関する指導助言:1名 人権教育に関する指導助言:1名 高齢者教育に関する指導助言:1名 各出張所では 本庁4名に分担している業務を、24年度から5出張所全3名で担当する。			配置人数:本庁4名と出張所各1名 計9名 主な業務内容:高齢者学級や女性団体等に対する指導助言			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	社会教育指導員の数	人	9	9	7	7
イ	研修会等の講師として派遣した回数	回	未把握	48	50	50
ウ	学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数	回	未把握	250	250	250
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民	人口	127,487	127,365	129,098	129,328
イ	社会教育団体	社会教育団体の数	10	10	12	12
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	学習相談や指導助言を受けられる。	回	未把握	298	300	300
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	未把握	15.1	10.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	14,353
	補正予算額	0
	予算合計	14,353
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	14,313
	支出合計	14,313

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
配置開始時期は不明であるが、社会教育の特定分野についての指導や、学習相談及び社会教育関係団体の育成に努めることを主目的として制度化された。	合併後の機構改革により、人員が削減されている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	14,313		14,313	11,169		11,169	11,169		11,169
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料				801		801	801		801
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	14,313		14,313	11,970		11,970	11,970		11,970

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	14,313		14,313	11,970		11,970	11,970		11,970
計	14,313		14,313	11,970		11,970	11,970		11,970

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	14,353 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	14,353 千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育指導員が市民の学習ニーズに即した助言をすることで、様々な学習活動が展開されるようになる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育主事が限定されている中で、専門的なノウハウをもった指導員の存在は不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民を対象に、学習意欲の喚起を意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	個に応じた働きかけができれば、ますます学習意欲をもった市民が増えていく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民の学習相談等に多大な支障があるので、社会教育指導員制度を廃止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	指導員は最低限必要な人数で配置しており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は賃金等の支給事務のみを担当している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全体へ指導、助言を行っており公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の身近な学習相談や、家庭教育、女性団体への専門的な指導・助言を行なうことによって、講座生や団体の運営に大きく貢献している。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
出張所の指導員が5人体制から3人体制になった。その担当事務を精査し、指導員同士の連携や他の職員との連携により、協力しあって業務に取り組み、成果向上を図る。また指導員は、新たに取り組む「きりしま学校応援団」のコーディネーターとしての業務も行う。	24年度から始まった出張所の指導員3人体制による業務結果を踏まえ、指導員体制のあり方を再検討する。

事務事業コード	773219	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	5	学習機会の充実		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	学習活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5106
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 10 年度~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	社会教育振興費		
	コード	773219			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
女性が生涯学習社会の中にあつて自らを磨き高め、知識向上やいきいきとした生活に役立ち、地域や社会の一員として自覚を持てるような、様々な内容を学習できる機会を提供する。			①夢紡ぎつつ明日へ②霧島山新燃岳噴火をよみとく③リンパマッサージ④地域で支える認知症⑤鹿児島空港見学ツアー⑥食べもの情報のウラ・オモテ⑦きりしまの産業遺産⑧育てられるものから育てる者へ			
講座回数 年8回(月1回、不定期の土曜日) 開設場所 国分公民館 対象者 市内在住 もしくは勤務している成人女性 定員 70名 受講料 1,000円/年 募集期間 5月			平成24年度計画			
			23年同様、食や生活、地域に関連する講座を年間7講座開設する。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	講座参加者数(実人数)	人	78	57	70	70
イ	講座参加者数(延べ人数)	人	370	320	490	490
ウ	開催回数	回	7	8	7	7
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市在住又は勤務する成人女性	人	53,242	53,451	53,447	53,447
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	自らを磨き高めるための学習ができる。	%	84	97	90	90
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	%	未把握	15.1	10.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	100
	補正予算額	0
	予算合計	100
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	70
	一般財源	30
	支出合計	100

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
文部科学省が女性の社会参加推進事業として取り組みを推進したことを受け、平成10年度頃開始した。	女性の社会参加が進んできた。本市においては、男女共同推進グループが設置され、霧島市男女共同参画推進条例も制定された。こうした男女共同参画に関するものについては、主に男女共同推進グループが講座等を行なっており、女性学級では女性の生活課題の視点を取り入れた学習内容に変化している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
受講生からのご意見 ・女性講座に参加させてもらいとでも難かった。 ・屋外の勉強ももったあつた方が楽しい。 ・今後も学びたい、続けて欲しい。 ・平日の方が参加しやすい。 ・受けたい講義内容等の要望 他	特になし

事務事業 コード	773219	事務 事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	80		80	70		70	70		70
9 旅費	3		3						
10 交際費									
11 需用費	12		12	11		11	11		11
消耗品費	11		11	10		10	10		10
燃料費									
食料費	1		1	1		1	1		1
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	5		5	5		5	5		5
通信運搬費	5		5	5		5	5		5
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	100		100	86		86	86		86

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	70		70	70		70	70	
一般財源	30		30	16		16	16		16
計	100		100	86		86	86		86

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 23 年度	当初予算	100千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		100千円		

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
受講料	(予算)1,000円×70名=70,000円 (決算)1,000円×57名=57,000円
参加費等の事業実施のための収入説明	
受益者負担の一環として受講生から受講料1,000円を徴収し、講師謝金等の事業費に充当する。	

事務事業コード	773219	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性学級を開催することで自身のテーマに沿った学習機会が得られることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	誰でも気軽に学習できる機会を得るきっかけを提供することは、行政の役割である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	女性の生活課題についての学習や資質向上のための学習であり妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	成人女性の学習志向をリサーチすることで、参加者を増やすことが可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	自己実現を目指し、平日昼間に受講できない女性が学習の場を失う。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の8割以上を講師謝金が占めているため、講座の質を落とさないためには、これ以上の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	・土曜開催であるが、職員は振替休日に対応している。 ・外部講師を招聘しているため、職員の対応が望ましい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受講生募集は広報誌に掲載し、広く公平に受益機会を提供している。また受講生には一律1,000円の受講料を負担してもらっており、公平公正な受益者負担が行われている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	22年度までは室内での座学のみであったが、23年度は初めて現地研修(鹿児島空港見学ツアー)を実施し好評で、学習内容に工夫をこらすことができた。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
食や生活など、女性にとって身近な題材について取り上げ興味を持って取り組めるよう工夫する。	変化する社会に沿った講座メニューを検討するとともに、「大隅国建国1300周年」に関連した講座も検討したい。

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
担当課				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 8 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
コード	773416				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
地区自治公民館で行う自主的な講座の開設などの学習活動を奨励するために、講座開設に要する講師謝金の一部を補助する。 ・講座の内容が異なる場合は同地区での申請は何回でも可。 ・1地区あたり 27,000円の補助金 ・年間講座開設は6回以上(12時間の学習時間)があることが条件。			2地区自治公民館(国分西地区自治公民館、国分東地区自治公民館)				
			平成24年度計画				
			3地区自治公民館				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	補助金申請した地区自治公民館の数	館	1	2	3	3	
イ	補助金を交付した地区自治公民館の数	〃	1	2	3	3	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	地区自治公民館	地区自治公民館の数	館	89	89	90	90
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	地区のテーマに沿った学習を行うことができる	本事業を活用して講座を開講した地区自治公民館の数	館	1	2	3	3
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	未把握	15.1	10.0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	81
	補正予算額	0
	予算合計	81
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	54
	支出合計	54

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
旧国分市において平成8年度より自治公民館活動を活性化するために事業導入し、合併を機に市内全域を対象とする。	特に変化なし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	54		54	81		81	81		81
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	54		54	81		81	81		81

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	54		54	81		81	81		81
計	54		54	81		81	81		81

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	81千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	81千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館における自主的学習活動を支援することで活性化を図る。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館における自主的学習活動を支援することで地区民の学習環境の整備が図れる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地区自治公民館を対象としている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	旧国分市で導入された事業を本市として新たに導入した事業であるため、他地区自治公民館に当該事業を広く周知することで学習環境を整えることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地区自治公民館における自主的学習活動が衰退することが考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上補助金を削減すると事業効果がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地区自治公民館の申請によるため
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全ての地区自治公民館が対象である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 23年度は市報に講座開設募集について掲載したことにより、2つの地区自治公民館がダンス講座等を開設した。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
昨年度に引き続き、本年度も広報に努め、講座を開設する地区自治公民館を増やしていく。	地区自治公民館のあり方の結論に沿って、この事務事業の見直しを検討していく。

事務事業コード	773119	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		電話番号	45-5111
				内線番号	5106
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
	コード	773119			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
新成人が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力で激動する時代にたくましく、より強く生き抜くことを誓い、そして、市民一同で新成人の前途を祝い、激励するため、霧島市内7地区で成人式を開催する。			1月3日(火) 溝辺地区・横川地区・牧園地区成人式 1月5日(木) 国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区成人式			
			平成24年度計画			
			1月3日(木) 溝辺地区・横川地区・牧園地区成人式 1月5日(土) 国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区成人式			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	式典参加者数	人	1,198	1,235	1,150	1,100
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	新成人者(市外対象者も含む)	人	1,807	1,819	1,893	1,750
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	式典に参加してもらい祝福する	%	66.3	67.9	60.8	62.9
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	まちづくり活動に関心をもつ	%	71.4	69.3	70.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	1,919
	補正予算額	0
	予算合計	1,919
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,919
	支出合計	1,919

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 国民的な行事で、多くの自治体で実施されている	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 成人式の出席者のマナー、大人としての自覚が全国的に問題となってきている。本市においても一部マナーの悪い出席者がいる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 新市として一箇所開催を望む声もある一方、これまで通り各地区で特色ある成人式を開催してほしいとの要望も強い。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特に無し

事務事業コード	773119	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	1,470		1,470	1,449		1,449	1,449		1,449
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	319		319	308		308	308		308
消耗品費	266		266	266		266	266		266
燃料費									
食料費	53		53	42		42	42		42
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	130		130	160		160	160		160
通信運搬費	130		130	160		160	160		160
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,919		1,919	1,917		1,917	1,917		1,917

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,919		1,919	1,917		1,917	1,917		1,917
計	1,919		1,919	1,917		1,917	1,917		1,917

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	1,919千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回				第5回				
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	1,919千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	773119	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新成人者を社会人としてスタートする節目に、次世代の担い手として今後の活躍を期待し祝福することで、まちづくり参加意欲を喚起する。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多くの若者が成人式を人生の節目として考えており、大切な儀式である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	新成人を対象に、式典への参加を意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	魅力ある式典とすることで、多くの参加が得られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	成人式を人生の節目と考えている若者やその両親、及び霧島市民の新成人を祝う思いに影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算内で全対象者への通知郵送料、記念品代、プログラム印刷製本費等を賅っており、削減の余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	式典をスムーズかつ安全に挙げるためには必要最低限の人数で対応している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新成人すべてに呼びかけており公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地区ごとに実行委員会を組織し、特色のある成人式が自主的に開催できた。国分地区・隼人地区においては参加率が6~7割程度であるが、魅力ある内容に改善していく必要がある。また、一部マナーの悪い参加者がおり、市長が注意する場面があった。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 23年度は実行委員の確保に苦勞した地区があったため、24年度は各地区とも実行委員の確保に努める。また、マナー向上について実行委員会で検討し努力させたい。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 各地区でそれぞれ特色を生かした成人式を実施しており、これを継続して行く。

事務事業コード	773116	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		電話番号	45-5111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	773116				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
青年団の活性化を図り、様々な研修活動や地域活動を通して、青年の自己啓発やすこやかな郷土づくりを進めるため、霧島市連合青年団の運営に要する経費を補助する。 霧島市の合併を機に、5つの青年団が合併して誕生した霧島市連合青年団は、支部制を経て平成22年度より一元化された。若者の地元離れや個人主義により、全国的に青年団組織が弱体化し、団員が減少する中、人と人とのつながりを大切に、地域を盛り上げるために様々な活動を展開している。団員は減少傾向にあるが、多くの団体と連携を図りながら地域とのつながりを大切に活動を進めている。 主な事業:立哨活動・海津市青年団との交流事業・竹子盆踊りの夕べ・サンタ大作戦・地区内馬踊り・子ども会育成連絡協議会との連携事業・鮎祭り・霧島国分夏祭り・溝辺夏祭り・サマースポーツフェスタ・天降川音楽祭・県青年大会・隼人生涯スポーツ祭・霧島隼人浜下り・溝辺ふるさと祭り・成人式・初午祭・前玉神社祭り等								
補助金・負担金の交付先	霧島市連合青年団		補助金の対象経費	霧島市連合青年団の運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	役員会・定例会の開催回数(指導・助言)		回	11	11	11	11	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	青年団	青年団員数		人	40	30	30	30
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	活発な活動が行なえる	主催・共催・参加事業数		回	18	18	18	18
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	まちづくりに関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合		%	71.4	69.3	70.0	
イ								

(2) 事業費		単位: 千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	567	昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金を交付できるようになった。		合併により、旧1市6町の青年団が一本化され、平成18年4月1日に霧島市連合青年団として発足した。平成22年には、これまでの支部制の枠を外し一元化した。
	補正予算額	0			
	予算合計	567			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		特に無し		特に無し
	地方債				
	その他				
	一般財源	567			
	支出合計	567			

事務事業 コード	773116	事 務 事 業 名	青年団育成支援事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)		
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	霧島市連合青年団									38人	補助金	567	補助金	567	補助金	567
	対象 地区	●								合計	1,135	合計	1,135	合計	1,135	
2											補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計		
3											補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計		
4											補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計		
5											補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計		
6											補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計		
7											補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計		
8											補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計		
9											補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計		
10											補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計		
計										38人	補助金負担金合計	567	補助金負担金合計	567	補助金負担金合計	567
											自主財源合計	568	自主財源合計	568	自主財源合計	568
											自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	50%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先				
	負担金額						全国	九州	県	その他	
1											
2											
3											
4											
5											
合計											

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	567	第1回		第4回		第7回	
補正予算		第2回		第5回		第8回	
合計	567	第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773116	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市に居住する青年が郷土を思う心で活力あるふるさと霧島を創造していく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化が進む現代において、青年が地元を離れていく傾向にある中で、地域のリーダーを育てることが必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	団員を対象として、郷土愛の高揚を目指しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	地域で社会活動を行なっている青年が活躍できるような場をさらに提供していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	周辺部の過疎・高齢化が進む霧島市において、青年の地域活動の活性化が求められている。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	青年団は急激な団員増加が見込めず、自主財源獲得が容易ではないため、削減の余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市としては補助金の交付事務のほか青年団への指導・助言を行なっているが、最低限の人員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域の青年を対象にしているため公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支部団制を廃止して2年が経過したが、旧支部団のあった地域を中心にイベントへの参加等、精力的な活動ができていた。また、平成23年度は新入団員が6名加入するなど活性化が図られた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 新入団員の加入を促進することで、さらに組織を活性化することができるため、今後も指導・助言を行っていく。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 市民に対して青年団の活動を広く知ってもらうため、積極的な情報発信をするよう指導・助言を行っていく。

事務事業コード	773110	事務事業名	ボランティアセンター運営事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	まちづくりに参加しやすい環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	1	社会教育総務費		
	コード	773110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
生涯学習課内に設置している生涯学習ボランティアセンターは、市民が生涯学習で習得した技術や知識をボランティアを通して社会還元し、ひいては地域の活性化につなげようとして設置されている。コーディネーターを配置しボランティア会員登録を行うとともに、ボランティアを必要とする団体とボランティア会員とのコーディネートを行う。 また、年1回ボランティアだよりを発行し、登録されたボランティア会員に配布するとともに、公共機関や人の集まる店舗等に置いて、広く市民に周知している。 現在ボランティア登録者の活動分野としては、一番多いのが「学習・教育関連の読み聞かせ」や「子ども会のレクリエーション指導」などで、次に「福祉関連施設訪問」や「託児」などである。その他「講演会やコンサート等のスタッフ」「スポーツイベント等の運営」などとなっている。			子ども会、PTA、家庭教育学級、福祉団体等の学習会。イベント等へのボランティア派遣 ボランティア研修会2回開催 ボランティアだより1回発行			
			平成24年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	ボランティアだより発行部数	部	4,500	4,500	5,000	5,000
イ	ボランティアを必要とする団体等からのボランティア依頼件数	件	71	93	100	110
ウ	ボランティア研修会、ボランティア養成講座の開催回数	回	2	2	2	2
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	ボランティア活動をしたい人	人	1,405	1,465	1,475	1,485
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	ボランティアに参加してもらう	人	386	667	693	720
イ	ボランティアに参加してもらう	%	27.5	45.5	47.0	48.5
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる	団体	1,233	1,242	1,200	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	1,753
	補正予算額	13
	予算合計	1,766
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,703
支出合計	1,703	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成15年から3年間、文部科学省の補助事業として旧単人町が実施していた。補助対象外となつてからも市単独事業として継続している。	教育・文化関係のボランティアに対する市民の意識が高まってきている。また、教育・文化的なボランティア団体やNPO法人等も設立されている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
ボランティア活動に参加する人やボランティアを求める人から、感謝の声が寄せられている。外部評価委員会で、社会福祉協議会のボランティアセンターとの統合・連携ができないかとの意見が出ている。	特になし

事務事業コード	773110	事務事業名	ボランティアセンター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	1,592		1,592	1,592		1,592	1,592		1,592
8 報償費				27		27	27		27
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	60		60	68		68	68		68
消耗品費	22		22	30		30	30		30
燃料費									
食料費	1		1	1		1	1		1
印刷製本費	37		37	37		37	37		37
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	51		51	59		59	59		59
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	51		51	59		59	59		59
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,703		1,703	1,746		1,746	1,746		1,746

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,703		1,703	1,746		1,746	1,746		1,746
計	1,703		1,703	1,746		1,746	1,746		1,746

補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成23年度	当初予算	1,753千円		
	補正予算	13千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	13
予算合計	1,766千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773110	事務事業名	ボランティアセンター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種ボランティア活動の機会を斡旋することで、まちづくり参画意欲が高まる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が、生涯学習の成果を活かし、ボランティアとして学習の成果を社会還元するための事業であるため必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	センターを通してボランティア活動をすることが、まちづくりへの積極的な参加となるため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	活動意欲はあっても、ジャンルによっては利用者がなく、活動できない登録者もいることから、具体的に提供できるボランティア内容等を市民にPRする必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	ボランティア活動をしたい人や活用したい人の窓口がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 社会福祉協議会のボランティアセンター 生涯学習課と社会福祉協議会、それぞれのボランティアセンターの活動において活動分野の違いがあるが、共通する部分もあるので整理を行ないながら社会福祉協議会との連携・統合について検討を行なっていく。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	ボランティアコーディネーター1人を配置して、必要最小限の経費で運営をしている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	臨時職員1名で対応している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ボランティアとして活動する人も、利用する人も全市民を対象としている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成23年度は、依頼件数、登録者数、活動した人の割合が増え、成果が向上した。 外部評価委員会で社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携・統合ができないか検討するよう意見が出された。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
生涯学習課と社会福祉協議会、それぞれのボランティアセンターの活動において、活動分野の違いがあるが、共通する部分もあるので整理を行ないながら、社会福祉協議会との連携・統合について検討を行なっていく。(平成24年4月より、社会福祉協議会と協議をし、検討を進める。)今後とも広報誌やボランティアだより等を活用しながら、ボランティア登録者の募集や分野ごとの活動内容の広報を行い、ボランティアに参加しやすい環境を構築して行く。また、地域の人材を学校教育の場においてボランティアとして活用する「学校応援団」を推進して行く。	社会福祉協議会との協議を踏まえ、連携できる部分から実行する。

事務事業コード	773110	事務事業名	ボランティアセンター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- | | |
|--|--|
| ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
<input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい
<input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある
<input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている | ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
<input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている
<small>(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</small>
<input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある
<input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている |
|--|--|

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携・統合を推進するとともに、ボランティア活動の機会をPRすることにより、成果向上の余地がある。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成25年度に取り組むべき具体的な内容 社会福祉協議会との協議を踏まえ、連携できる部分から実行する。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
--	---------------------------------

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	2	地域間・都市間交流の推進		グループ	生涯学習G
基本事業名	2	地域間・都市間交流活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	5106
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 3 年度~)
	項	6	社会教育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	社会教育振興費		
コード	773225				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)
霧島市の全小学校から5~6年生を対象に希望者を募り、韓国訪問と韓国からの訪日受け入れを行い、日韓相互交流を図るために係る費用の一部を補助する。 (平成22年度から政策体系、対象指標、意図、成果指標、結果、上位成果指標変更)

補助金・負担金の交付先	日韓親善子供大使友好の翼実行委員会	補助金の対象経費	渡航費用等交流経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア 参加者数	人	10	7	15	15	
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア 市内に在住する小学5、6年生	児童数	人	2,670	2,650	2,642	2,616
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア 韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計	人	61	68	83	98
イ 国際交流事業への参加意欲	参加者の中で、他の国際交流事業に参加したいと考える児童	%	90	92	93	94
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア 相互協力関係を築く	交流活動に参加している市民の割合	%	4.6	2.1	12.0	
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	23年度 (決算)	24年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	1,650	平成3年に旧溝辺町の陵南小学校が、大韓民国釜山広域市培英初等学校との間で、絵画交流を行なったのがきっかけとなり、平成4年に子供大使3名と教育長をはじめとする訪問団が、培英初等学校を訪問した。	両国間で、歴史的背景により緊張が高まった時期もあったが、当事業に関しては、お互いの信頼関係が保たれている。	
	補正予算額				
	予算合計	1,650			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,282			
	支出合計	1,282			
			特になし	特になし	

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	日韓親善子供大使友好の翼実行委員会									補助金	1,282	補助金	2,500	補助金	1,650
										自主財源	238	自主財源	501	自主財源	501
	合計									1,520	3,001	2,151			
自主財源率									16%	17%	23%				
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
計									補助金負担金合計	1,282	補助金負担金合計	2,500	補助金負担金合計	1,650	
									自主財源合計	238	自主財源合計	501	自主財源合計	501	
									自主財源率	16%	自主財源率	17%	自主財源率	23%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
							全国	九州	県	その他
1	負担金額									
2	負担金額									
3	負担金額									
4	負担金額									
5	負担金額									
合計										

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,650
補正予算	
合計	1,650

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者の韓国・日本についての相互理解が深まり、他の国際交流事業に参加したいとの感想があり、事業の意図にむすびついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	わが国の将来を担う児童の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会へ補助することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象や意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	派遣する人数を韓国のペーヨン初等学校の規模に合わせて設定しているが、応募人数が少ないので向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市が主催する韓国との交流事業がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金の主な使途は、渡航に係る費用の1/2程度と受入時に係る費用の一部を補助となっている。受益者負担のバランスからも妥当である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	実行委員会組織の役割を充実させ、自主運営できるようになれば、職員の人件費を削減できる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全小学校の5、6年生を募集対象としている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	派遣する人数を韓国のペーヨン初等学校の規模に合わせて設定しているが、応募者数が少なかったため向上の余地がある。募集方法等の工夫により応募人数を増やしたい。実行委員会組織の役割を充実させ、自主運営できるようになれば、職員の人件費を削減できるが、実行委員会の役割を増やすことは難しく、進展していない。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 本年度は本事業の20回目の節目の年であるので、例年の事業のほかに記念事業が計画されており、両国間の交流がますます深まることが期待できる。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 応募人数を継続的に確保できるように募集方法等の工夫に取り組む。

事務事業コード	773221	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	生涯学習課
施策名	3	人権の尊重		グループ	生涯学習G
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		電話番号	45-5111
				内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 13 年度~)
	項	6	社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773221			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
子ども人権セミナーや人権教育指導者養成講座、人権出前講座等を開催し、あらゆる場所で同和問題をはじめとする様々な学習の機会を提供し、市民の人権意識の向上を図る。			子ども人権セミナー(中学校5校) 人権セミナーきりしま 1回(人権フェスタと同時開催) 人権出前講座の開催 地区公民館人権学習会 人権教育指導者養成講座 人権セミナーIN高校(2校)			
			平成24年度計画			
			子ども人権セミナー(中学校5校) 人権出前講座の開催 地区公民館人権学習会 人権教育指導者養成講座 人権セミナーIN高校(2校)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	研修会の開催回数	回	48	60	60	60
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	児童・生徒、市民	人	11,752	11,654	11,570	11,570
イ		人	127,487	127,365	129,098	129,328
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	人権に対する意識を高める	人	4,729	6,327	6,500	6,500
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	人権について知ることができる	%	7.9	9.7	15.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	1,056
	補正予算額	0
	予算合計	1,056
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	947
支出合計	947	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
旧単人町において、平成13年度より人権教育指導員を配置。この指導員を合併後も引き継ぎ、あらゆる差別のないまちづくりを目指して人権教育の充実を図っている。	人権出前講座等によって、研修会等への参加者は増えてきている。しかし、社会のなかでの差別事象は皆無とはいえない。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対し、正しく知ること意識が高まり、受講された市民の方々から、あらゆる差別をなくす人権教育の充実が期待されている。	特になし

事務事業 コード	773221	事務 事業名	人権教育総合推進事業			担当部	教育部
						担当課	生涯学習課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費	315		315	300		300	300		300
9	旅費	62		62	168		168	168		168
10	交際費									
11	需用費	190		190	114		114	114		114
	消耗品費	141		141	65		65	65		65
	燃料費									
	食料費	4		4	4		4	4		4
	印刷製本費	45		45	45		45	45		45
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費				3		3	3		3
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料				3		3	3		3
	保険料									
13	委託料	350		350	400		400	400		400
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	30		30	25		25	25		25
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		947		947	1,010		1,010	1,010		1,010

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	947		947	1,010		1,010	1,010		1,010	
計	947		947	1,010		1,010	1,010		1,010	

補助率	国	
	県	
補助基本額		

平成 23 年度	当初予算	1,056千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	1,056千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	773221	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	様々な学習機会の提供により、研修会等への参加も年々増加してきており、この事業が差別のないまちづくりへ大いに寄与している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基本的な人権の尊重は憲法や人権教育・啓発推進法にもうたわれており、人権教育の充実は行政の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	広く市民を対象としているので現状で十分である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	幅広い年代層の市民を対象にするとともに、市内全域に拡大していく余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が身近な場所で研修を受ける機会などが大幅になくなり、人権意識の向上が望めなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市民課は主として啓発活動を行なっているが、教育活動と啓発活動は一線を画すべきである。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	中央からの講師の招聘など事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	人権出前講座の要請も多く、現在でも多忙であり削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く全市民を対象に事業を展開している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子ども人権セミナーは、平成23年度から3年間で市内全中学校において、いじめ問題をテーマに開催するよう計画した。また、本年度から、人権セミナーIN高校として、3年間で市内6高校においてデートDVをテーマに開催するよう計画した。昨年度から、人権教育指導者養成講座を開設し、のべ260名が受講した。全世代を通じて、それぞれの人権に関する課題における学習機会を提供できた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 平成24年度も子ども人権セミナー、人権セミナーIN高校や地区公民館人権学習会など様々な学習機会を提供することによって、市民の人権意識の向上に努める。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 学校や企業、自治会等における人権出前講座をはじめ、参加型学習を取り入れるなど、内容や方法の見直しを行うことで、それぞれの講座の充実を図るとともに、人権教育指導者の育成に努める。